

### Ⅲ 平成29年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆2,250億円 (対前年度比 ▲10.9%)

震災対応分 3,814億円 (対前年度比 ▲21.1%)

通常分 8,436億円 (対前年度比 ▲5.3%)

総会計では 1兆5,078億円 (対前年度比 ▲10.8%)

震災対応分 3,849億円 (対前年度比 ▲20.6%)

通常分 1兆1,229億円 (対前年度比 ▲6.8%)

#### 【一般会計】

震災対応分は、対前年度比で1,019億円の減。震災対応分の中小企業経営安定資金等貸付金や、投資的経費のうち、河川等災害復旧費の大幅な減少、医療施設復興支援費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、475億円の減。乳幼児医療助成費等の子ども・子育て支援や公共施設等の長寿命化対策などの経費を増額計上するなどした一方、経常的行政経費等でシーリングを設定し、既存事業の見直しを行ったほか、県費負担教職員制度の見直しにより人件費が減少する一方で指定都市への交付金新設に伴い県税交付金が増加したことなどによる。

#### 【特別会計】

震災対応分は、14億円の増。中小企業高度化資金特別会計における元金償還金の増加や土地取得特別会計における土地基金への償還金の増加などによる。通常分は、335億円の減。公債費特別会計における元利償還金の減少などによる。

#### 【準公営企業会計】

震災対応分は、港湾整備事業会計の災害復旧費の増などにより8億円の増。通常分は、港湾整備事業会計と流域下水道事業会計の元利償還金の減などにより6億円の減。

#### 【企業会計】

震災対応分は、水道用水供給事業会計及び地域整備事業会計とも微増。通常分は、水道用水供給事業会計の企業債償還金の減などにより3億円の減。

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,374,361	1,224,962	▲ 149,398	89.1
うち 震災対応分	483,286	381,361	▲ 101,925	78.9
うち 通常分	891,074	843,601	▲ 47,473	94.7
特 別 会 計	268,982	236,893	▲ 32,090	88.1
うち 震災対応分	529	1,955	1,426	369.9
うち 通常分	268,454	234,938	▲ 33,516	87.5
準公営企業会計	17,697	17,835	138	100.8
うち 震災対応分	659	1,429	770	216.8
うち 通常分	17,038	16,406	▲ 632	96.3
公 営 企 業 会 計	28,373	28,075	▲ 298	98.9
うち 震災対応分	86	118	33	138.3
うち 通常分	28,288	27,957	▲ 331	98.8
計 (総会計)	1,689,413	1,507,765	▲ 181,648	89.2
うち 震災対応分	484,560	384,864	▲ 99,696	79.4
うち 通常分	1,204,854	1,122,901	▲ 81,952	93.2

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## <参考>

### ●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	5,377	3,814	55,505
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,490	3,849	57,257

※H22年度からH27年度は最終現計予算額、H28年度は11月補正(第3号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

### ●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円、%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
規模	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250
増減率	▲2.0	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9
	※震災分を除く通常分					7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436
	増減率					▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3

## IV 歳入の状況(一般会計)

### 1 県税

県税収入は 3,054 億円 (対前年度比 ▲0.3%)

- ・個人県民税は、給与所得等の伸びが見込まれることなどから、対前年度比5.1%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の緩やかな回復基調により、堅調な企業業績が見込まれることから、対前年度比3.0%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約45億円で対前年度比2.7%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約17億円で対前年度比2.0%の増
- ・地方消費税は、個人消費がほぼ横ばいで推移しているものの、平成28年度に発生した、28年1月末が休日であるため税収の一部が27年度から繰り越されたことに伴う増収影響の解消などにより、対前年度比8.4%の減
- ・軽油引取税は、復興需要が一段落し微減傾向での推移が見込まれることから、対前年度比3.5%の減

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	76,493	80,431	3,938	105.1	個人所得増
法人二税	82,165	84,607	2,442	103.0	企業収益増
地方消費税	66,253	60,681	▲5,572	91.6	1月末休日の影響解消等
軽油引取税	28,985	27,965	▲1,020	96.5	復興需要の一段落
その他の税	52,304	51,716	▲588	98.9	
計	306,200	305,400	▲800	99.7	

## 2 地方譲与税

地方譲与税は 383 億円 (対前年度比 +5.6%)

- ・地方法人特別譲与税は、景気の緩やかな回復基調などにより、対前年度比6.1%の増

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	33,895	35,975	2,080	106.1
その他の譲与税	2,401	2,358	▲43	98.2
計	36,296	38,333	2,037	105.6

## 3 地方交付税

地方交付税は 2,349 億円 (対前年度比 ▲3.8%)

- ・普通交付税は、県費負担教職員制度の見直しなどにより、対前年度比11.9%の減
- ・普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比8.5%の減
- ・特別交付税は、対前年度比4.8%の減
- ・震災復興特別交付税は、三陸縦貫自動車道の整備推進等の復興関連事業費の増などに伴い、対前年度比8.8%の増

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	147,700	130,100	▲17,600	88.1
特別交付税	2,100	2,000	▲100	95.2
震災復興特別交付税	94,500	102,800	8,300	108.8
地方交付税計	244,300	234,900	▲9,400	96.2

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	147,700	130,100	▲17,600	88.1
臨時財政対策債	44,100	45,400	1,300	102.9
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時財債)	191,800	175,500	▲16,300	91.5

## 4 県債

県債は 919 億円（対前年度比 +0.3%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 2.9%増の 454 億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、農業農村や水産基盤、治水等の公共事業などが増えているものの、緊急防災・減災事業などの減により、対前年度比 1.4%の減
- ・災害復旧債は、平成 27 年の関東・東北豪雨災害の復旧経費の減により、対前年度比 22.0%の減
- ・通常の充当率を上回る部分に充当する行政改革推進債は、充当対象事業の微増により、対前年度比 0.3%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	44,100	45,400	1,300	102.9
建設地方債等	47,515	46,508	▲ 1,007	97.9
通常債	39,730	39,180	▲ 550	98.6
災害復旧債	2,228	1,739	▲ 489	78.0
行政改革推進債	3,830	3,842	12	100.3
復興資金手当債	1,727	1,748	21	101.2
計	91,615	91,908	293	100.3

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費の減に伴い、河川等の災害復旧費国庫負担金が減少したことなどにより、対前年度比 28.8%の減
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金の元金収入の減少などにより、対前年度比 19.5%の減
- ・繰入金は、地域医療再生基金や緊急雇用基金からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比 7.0%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金 351 億円、地域整備推進基金 159 億円、地域医療再生基金 97 億円、東日本大震災復興基金 61 億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から 113 億円。これにより平成 29 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 51 億円、県債管理基金（一般分）197 億円の計 249 億円となり、平成 27 年度末残高から 171 億円減少（※平成 28 年度 2 月補正予算（4 号）見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	339,369	241,578	▲ 97,791	71.2
諸収入	133,752	107,628	▲ 26,125	80.5
繰入金	111,028	103,288	▲ 7,740	93.0
うち 財源対策分	13,800	11,300	▲ 2,500	81.9

## V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	416,885	366,782	▲ 50,103	88.0
人件費	264,172	216,079	▲ 48,094	81.8
扶助費	40,754	40,700	▲ 55	99.9
公債費	111,959	110,004	▲ 1,955	98.3
投資的経費	449,912	374,653	▲ 75,259	83.3
補助事業	370,629	288,897	▲ 81,732	77.9
単独事業	56,258	54,838	▲ 1,419	97.5
国直轄事業	23,025	30,918	7,892	134.3
一般行政経費	384,490	346,650	▲ 37,840	90.2
県税交付金等	123,074	136,878	13,804	111.2
合 計	1,374,361	1,224,962	▲ 149,398	89.1

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

### 1 義務的経費

義務的経費は 3,668億円 (対前年度比 ▲12.0%)

- ・歳出全体に占める構成比は29.9%
- ・人件費は、県費負担教職員制度の見直しに伴い指定都市へ権限移譲されることなどにより、対前年度比18.2%の減
- ・扶助費は、施設型給付費負担金や地域型保育給付費負担金が増加する一方で、指定難病等医療費助成が減少することなどにより、対前年度比0.1%の減
- ・公債費は、利子支払費の減などにより、対前年度比1.7%の減

### 2 投資的経費

投資的経費は 3,747億円 (対前年度比 ▲16.7%)

- ・対前年度比で753億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では3.5倍超と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は30.6%
- ・補助事業は、対前年度比22.1%の減。公共事業は土地改良や漁港、河川海岸などの通常分の事業費の増加により、対前年度比87億円増の1,427億円。災害復旧事業は河川等災害復旧費の大幅な減少などに伴い、対前年度比801億円減の1,166億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、地域医療再生基金を活用した医療施設復興支援費の減少などにより、対前年度比103億円減の295億円
- ・単独事業は、対前年度比2.5%の減。公共事業は治山事業費の減少などにより、対前年度比4億円減の118億円。災害復旧事業は石巻、気仙沼の合同庁舎災害復旧費の増加などに伴い、対前年度比15億円増の81億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、災害公営住宅整備支援費(受託)が皆減となることなどにより、対前年度比26億円減の349億円
- ・国直轄事業は、三陸縦貫自動車道の整備推進等を見込み、全体では対前年度比34.3%の増

## 【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	370,629	288,897	▲ 81,732	77.9
公 共 事 業	134,037	142,729	8,692	106.5
災 害 復 旧 事 業	196,721	116,626	▲ 80,095	59.3
その他(国基金事業を含む)	39,872	29,542	▲ 10,330	74.1
単 独 事 業	56,258	54,838	▲ 1,419	97.5
公 共 事 業	12,161	11,810	▲ 351	97.1
災 害 復 旧 事 業	6,573	8,091	1,518	123.1
そ の 他	37,524	34,937	▲ 2,587	93.1
合 計	426,887	343,735	▲ 83,152	80.5
公 共 事 業	146,198	154,539	8,341	105.7
災 害 復 旧 事 業	203,293	124,717	▲ 78,576	61.3
そ の 他	77,395	64,479	▲ 12,916	83.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	19,255	27,400	8,145	142.3
農 林 水 産 省 所 管 分	3,770	3,518	▲ 252	93.3
うち土地改良償還負担金	2,659	2,436	▲ 223	91.6
合 計	23,025	30,918	7,892	134.3
土地改良償還負担金除きの実質	20,366	28,481	8,115	139.8

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 3 一般行政経費

一般行政経費は 3,467億円(対前年度比 ▲9.8%)

- ・震災対応分は、応急救助費や中小企業経営安定資金等貸付金、緊急雇用創出事業費が減少したことなどにより、対前年度比262億円減の942億円
- ・通常分は、乳幼児医療助成費の拡充等に伴い社会保障関係経費が増加したものの、中小企業経営安定資金等貸付金や地域医療介護総合確保基金造成費などが大幅に減少したことから、対前年度比116億円減の2,525億円

## VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（平成26年2月策定。対象年度：平成26年度～平成29年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・平成29年度は、必要性や優先度が高い事業に重点化し、通常の事務事業の徹底的な見直しを実施するなど、更なる財源確保対策を継続

### 【平成29年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減3億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	3	未利用地等の売却・貸付け1億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	38	行政改革推進債の活用38億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	59	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制30億円 予算削減率設定等の継続29億円
計	105	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足113億円については、財政調整基金の取崩しで対応

### 【平成29年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	3	県税収入等の未収金の縮減3億円
県有資産の活用	3	未利用地等の売却・貸付け1億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	38	行政改革推進債の活用38億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	22	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制2億円 予算削減率設定等の継続20億円
計	66	

### 【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	2	広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	37	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制28億円 予算削減率設定等の継続9億円
計	39	